

日本における土木分野の特許状況

目的 特許権をはじめとして知的財産権に対する認識が高まっている昨今の日本の状況に対し、土木分野における特許の状況について調べる。

方法 特許庁ホームページのデータをもとに調査し整理し、課題を探る。また、知的財産権に対する国家戦略にも注目し、研究に反映させる。

特徴 特許出願件数、審査待ち期間、国家戦略について全産業分野に共通する一般的状況について調べた後、土木分野について調べ、双方を対比させて土木分野の状況を明らかにする。

結論 特許出願件数では、重点8分野で見ると社会基盤関連の占める割合は1%未満であるが、2001～2002年にかけて出願公開件数は2,449件から3,024件へと23.5%増加しており、土木分野全体の中では、基礎構造物や地盤改良の調査・保持に関する出願件数が最も多く3,000件以上で推移していることが分かった。また、平均審査待ち期間は、全分野平均で23.6ヶ月、土木分野で23.5ヶ月と長く、出願件数の増加に対して、審査が追いついていない状況であることが判明した。

特許庁による今後5年間での審査待ち期間ゼロ化、審査官5割増員計画、審査請求料及び特許料減免制度の拡大、さらに、長野県による中小企業を対象とした技術・アイデアの特許化に対する無料相談の制度化等、これから知的財産権に対する支援体制がより一層強化されるはずである。土木産業としても、よりいっそう研究、技術開発に打ち込み、知的財産権を積極的に活用していくべきだと考える。